

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 草樹
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,675,345	15,297,008	54,159,575
経常利益 (千円)	590,079	897,690	2,964,115
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	353,041	597,028	2,227,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,154	260,688	1,698,302
純資産額 (千円)	31,363,360	32,725,863	32,688,202
総資産額 (千円)	44,418,001	49,269,172	47,190,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.25	27.39	102.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.18	27.30	101.94
自己資本比率 (%)	70.6	66.4	69.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国では緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費に減速傾向が見え始め、新興国では景気低迷が長期化し、さらに資源価格が大幅に下落したことにより、総じて景気減速感は強まりました。

スポーツ用品業界においては、消費者の健康志向を背景にウォーキングやランニング等の比較的手軽な参加型スポーツが活況で、特にスポーツシューズが用品販売総体を牽引しております。

スポーツ施設事業でも、フィットネス施設が比較的好調な反面、ゴルフ場等の大型野外施設は競技人口の減少に苦慮しております。

このような経営環境の中、当社グループは取扱種目それぞれの分野で新素材の採用・新機能の開発に積極的に取り組み、どの分野でも常に一線級の製・商品を継続的に提供しております。また、マーケティングでは、より世界全域を意識した戦略を展開し、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動や競技の普及、世界各地のユーザーの要望に合わせた直接的な販売促進活動の推進により、ヨネックスブランドの魅力と優位性を訴求し売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は152億97百万円（前年同四半期比31.0%増）と増加しました。営業利益は12億33百万円（前年同四半期比123.3%増）、営業外損益においては主に円高による為替差損が発生し、経常利益は8億97百万円（前年同四半期比52.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億97百万円（前年同四半期比69.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔スポーツ用品事業〕

イ．〔日本〕

日本経済は、輸出、生産面で新興国経済の減速による停滞が見られ、個人消費、インバウンド需要の減速から、小売、サービス業等も弱含みで、景気回復は横ばいの状況にあります。

バドミントンでは、日本選手の競技成績の向上に伴い国民の期待も高まっており、さらなる競技人気の高まりにより競技人口の増加が期待できます。

テニスでは、シーズン最盛期に向かい世界4大会の注目が高まる中、契約選手の活躍が用品イメージの高揚に貢献し、テニスブランドとしての地位向上に結び付けております。

ゴルフでは、低迷する市場環境の中、当社は自社工場での国内生産を行う特徴を生かした細やかな対応力と品質を柱に、着実な指名買いの増大を図っております。

この結果、売上高は98億33百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は6億31百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

ロ．〔北米〕

北米経済は、ドル高や新興国経済の減速を受け輸出、生産面が停滞し、企業の設備投資が減少しており、雇用状況、個人消費も減速傾向にあるため、景気回復ペースが鈍化しております。

北米販売子会社では、テニスが復調しましたが、バドミントンが伸びあぐね売上は減少しました。販売経費の削減に努めましたが、米国での市場価格の低迷、カナダでのカナダドル安の影響もあり、業績はやや停滞しております。

この結果、売上高は4億69百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）となりました。

## 八．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ経済は、個人消費等の内需が景気を牽引し緩やかな回復基調にあります。テロの懸念、難民問題や英国のユーロ圏離脱等の諸問題で先行き不透明感を強めております。

ヨーロッパ販売子会社では、テニスにおいては、契約選手の活躍により売上が伸張したものの、バドミントンにおける販売の伸び悩み、さらにポンド安及びユーロ安の影響により売上及び売上総利益率は低下いたしました。

この結果、売上高は6億39百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

## 二．[アジア]

アジア経済は、新興国・資源国では資源価格の下落や通貨安、インフレ高進の連鎖も見られ、輸出・生産面で成長ペースが鈍化しております。中国でも製造業で生産調整、在庫調整の動きが強まり、家計部門でも耐久消費財を中心に消費が減速し成長率が緩やかに低下しております。

中国販売子会社では、中国におけるバドミントン競技人気にも牽引され、計画をやや上回るペースで売上高、利益が伸張いたしました。なお、前年同四半期の時点では、中国販売子会社はバドミントン、テニス用品の販売を行っておりません。

台湾子会社では、製造部門においては一時的な生産量の減少が見られましたが、営業部門においてはバドミンントンの台湾国内販売は、堅調な売上を維持しております。

この結果、売上高は41億74百万円（前年同四半期比676.0%増）、営業利益は6億64百万円（前年同四半期比834.5%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は151億17百万円（前年同四半期比31.5%増）、営業利益は12億84百万円（前年同四半期比125.4%増）となりました。

### [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、例年好評を頂いている「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」を今年も開催しトーナメントコースとしての話題を高め、入場者数増加を図りました。近隣競合ゴルフ場との競争激化や設備の経年劣化に対する費用負担増により、業績はやや低迷いたしました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は1億79百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は57百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,612,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,786,600	217,866	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	217,866	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数20個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島 三丁目23番13号	1,612,900	-	1,612,900	6.89
計	-	1,612,900	-	1,612,900	6.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,495,109	7,259,245
受取手形及び売掛金	11,733,540	13,353,966
商品及び製品	5,188,339	5,352,145
仕掛品	1,234,060	1,429,191
原材料及び貯蔵品	794,596	861,759
繰延税金資産	635,547	816,345
その他	732,654	1,029,731
貸倒引当金	59,930	60,058
流動資産合計	28,753,917	30,042,328
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,523,391	5,795,978
土地	7,993,004	7,965,566
その他（純額）	2,838,215	2,572,425
有形固定資産合計	15,354,610	16,333,970
無形固定資産	488,995	407,251
投資その他の資産		
投資有価証券	118,116	108,610
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	1,734,099	1,597,785
その他	241,638	280,426
貸倒引当金	1,200	1,200
投資その他の資産合計	2,592,655	2,485,622
固定資産合計	18,436,261	19,226,844
資産合計	47,190,178	49,269,172



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,494,925	2,924,011
未払金	1,594,419	2,117,813
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	255,555	285,555
未払法人税等	630,478	568,475
賞与引当金	766,756	1,232,298
設備関係支払手形	1,026	749,444
その他	572,563	845,276
流動負債合計	7,315,725	9,522,874
固定負債		
長期借入金	2,044,444	2,100,555
退職給付に係る負債	3,182,151	2,987,485
役員退職慰労引当金	217,003	211,709
長期預り保証金	1,720,587	1,696,205
その他	22,065	24,478
固定負債合計	7,186,250	7,020,434
負債合計	14,501,976	16,543,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,492,401	7,493,206
利益剰余金	22,287,389	22,655,600
自己株式	1,221,712	1,215,399
株主資本合計	33,264,679	33,640,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,688	3,093
為替換算調整勘定	23,254	366,617
退職給付に係る調整累計額	577,275	563,658
その他の包括利益累計額合計	590,842	927,182
新株予約権	14,365	13,038
純資産合計	32,688,202	32,725,863
負債純資産合計	47,190,178	49,269,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,675,345	15,297,008
売上原価	6,680,280	8,503,758
売上総利益	4,995,065	6,793,250
販売費及び一般管理費	4,442,581	5,559,710
営業利益	552,483	1,233,539
営業外収益		
受取利息	2,369	4,296
受取賃貸料	4,053	2,817
為替差益	30,987	-
その他	10,697	3,902
営業外収益合計	48,108	11,015
営業外費用		
支払利息	5,486	3,035
売上割引	4,499	4,412
為替差損	-	332,175
その他	526	7,241
営業外費用合計	10,512	346,865
経常利益	590,079	897,690
税金等調整前四半期純利益	590,079	897,690
法人税、住民税及び事業税	390,357	385,438
法人税等調整額	153,318	84,776
法人税等合計	237,038	300,661
四半期純利益	353,041	597,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,041	597,028

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	353,041	597,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,740	6,594
為替換算調整勘定	128,247	343,362
退職給付に係る調整額	16,619	13,617
その他の包括利益合計	106,887	336,340
四半期包括利益	246,154	260,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,154	260,688
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

借入金(平成27年3月26日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
借入金残高	2,300,000千円	2,236,111千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	247,316千円	314,544千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	162,850	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	228,818	(注)10.50	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当3.00円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,808,234	493,418	653,488	537,903	11,493,043	182,301	11,675,345	-	11,675,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,911,438	-	267	1,119,183	3,030,889	20,599	3,051,488	3,051,488	-
計	11,719,672	493,418	653,755	1,657,086	14,523,933	202,900	14,726,834	3,051,488	11,675,345
セグメント利益	495,756	798	2,316	71,138	570,009	63,281	633,291	80,807	552,483

- (注)1.セグメント利益の調整額 80,807千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,833,984	469,265	639,461	4,174,368	15,117,079	179,929	15,297,008	-	15,297,008
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,414,969	229	418	1,144,014	3,559,632	20,622	3,580,254	3,580,254	-
計	12,248,953	469,495	639,879	5,318,382	18,676,711	200,552	18,877,263	3,580,254	15,297,008
セグメント利益 又は損失( )	631,198	9,386	1,979	664,764	1,284,597	57,978	1,342,576	109,036	1,233,539

- (注)1.セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 109,036千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2.セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16.25円	27.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	353,041	597,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	353,041	597,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,727	21,796
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.18	27.30
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	97	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。